

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,919,485	流動負債	4,892,197
現金預金	6,989	工事未払金	280,427
完成工事未収入金	374,422	未払金	3,442,155
売掛金	3,504,857	未払費用	211,127
未成工事支出金	469	預り金	150,784
短期貸付金	2,471,482	賞与引当金	788,001
前払費用	32,895	役員賞与引当金	19,699
繰延税金資産	397,630		
未収法人税等	92,597		
未収入金	17,050		
その他	21,091		
固定資産	1,077,020	固定負債	1,161,630
(1)有形固定資産	16,770	退職給付引当金	156,547
建物	664	預り敷金・保証金	1,005,082
減価償却累計額	321		
機械・運搬具	13,906	負債合計	6,053,827
減価償却累計額	3,730		
工具器具・備品	7,247	(純資産の部)	
減価償却累計額	1,213	株主資本	1,942,678
建設仮勘定	217	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	36,518	(2)利益剰余金	442,678
ソフトウェア	36,518	利益準備金	2,570
(3)投資その他の資産	1,023,731	その他利益剰余金	440,108
投資有価証券	1,250	繰越利益剰余金	440,108
長期前払費用	9,797		
繰延税金資産	7,925		
敷金・保証金	1,004,682		
その他	76		
資産合計	7,996,505	純資産合計	1,942,678
		負債・純資産合計	7,996,505

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成18年 4月 1日 〕
〔 至 平成19年 3月31日 〕

(単位 : 千円)

売上高		
完 成 工 事 高	1,886,709	
兼 業 事 業 売 上 高	26,184,729	28,071,438
<hr/>		
売上原価		
完 成 工 事 原 価	1,688,881	
兼 業 事 業 売 上 原 価	25,108,918	26,797,800
<hr/>		
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	197,827	
兼 業 事 業 総 利 益	1,075,810	1,273,637
<hr/>		
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	94,472	
従 業 員 給 料 手 当	328,879	
退 職 給 付 費 用	20,769	
法 定 福 利 費	44,854	
福 利 厚 生 費	14,756	
修 繕 維 持 費	4,760	
事 務 用 品 費	20,935	
通 信 交 通 費	26,820	
動 力 用 水 光 熱 費	3,429	
広 告 宣 伝 費	10,828	
交 際 費	2,139	
地 代 家 賃	49,569	
減 価 償 却 費	7,108	
租 税 公 課	48,190	
保 険 料	180	
雑 費	34,893	712,590
<hr/>		
営 業 利 益		561,047
営業外収益		
受 取 利 息 配 当 金	9,735	
そ の 他	12,364	22,100
<hr/>		
経 常 利 益		583,148
税 引 前 当 期 純 利 益		583,148
法人税、住民税及び事業税		236,815
法 人 税 等 調 整 額		34,826
当 期 純 利 益		311,506
<hr/> <hr/>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 …… 2年～7年

無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が19,699千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務
貸借契約に係る連帯保証 1,110 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 5,668,515 千円
長期金銭債権 989,308 千円
短期金銭債務 1,364,526 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 24,101,883 千円
売上原価・販売費
及び一般管理費 159,307 千円
営業取引以外の取引高 9,728 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当(一時金)超過額	63,464 千円
賞与引当金繰入超過額	319,455
未払費用否認額	71,421
その他	10,293
繰延税金資産小計	464,635
評価性引当額	56,050
繰延税金資産合計	408,584
(繰延税金負債)	
その他	3,028
繰延税金負債合計	3,028
繰延税金資産の純額	405,555

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及び周辺機器一式、その他事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)				
親会社	KDDI(株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	包括受託収入(注1)	20,621,333	売掛金 完成工事未収入金	2,869,890 326,020				
				個別受託収入(注1)	1,872,532						
				ビル管理業収入(注1)	1,335,262						
								人材派遣業収入(注1)	272,756		
								資金の貸付(回収)(注2)	1,716,287	短期貸付金	2,471,482
								利息の受取(注2)	9,728		
								転貸事業用敷金の預入 (回収)(注3)	65,579	敷金・保証金	989,308

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
(注2) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。
その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。
(注3) 転貸事業用敷金については、近隣の取引実勢を勘案し、KDDI(株)及びテナントと交渉の上、決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	(株)KDDIネットワーク &ソリューションズ	-	サービスの提供 役員の兼任	法人向け固定通信に係る 受託収入等(注1)	3,572,039	売掛金 完成工事未収入金	596,047 241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 一株当たりの情報に関する注記

- (1) 一株当たりの純資産額 64,755 円 94 銭
(2) 一株当たりの当期純利益 10,383 円 54 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。